

改革工程表2(年度別実行計画)

団体名及び部局・課名	公益財団法人 茨城県教育財団	教育庁総務企画部総務課
改革遂行責任者	理事長 専務理事	教育長 教育庁総務企画部総務課長 総務部長 出資団体指導監

改革方針	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
【1 県派遣職員の見直し】 ・自立的な団体運営が可能な組織体制へ移行するため、団体の直接雇用や退職教員の活用などにより、さらなる県派遣職員の削減に向けて検討する。	県派遣職員の見直し H22年度(県派遣職員数103名)を基 点とし県派遣職員数をH27年度まで にさらに40名(38.8%)削減すること を目標 [県派遣職員6名減 40/40名(100%減)]	さらなる県派遣職員の見直し [県派遣職員6名減]	[県派遣職員1名減]			
【2 指定管理事業における民間団体の参入検討】 ・生涯学習センターや青少年教育施設など民間に任せることのできる部門については、積極的に民間団体の参入促進を図る。	指定管理者候補者の選定 [1施設で新たにNPO法人を指定 (計4施設)]	指定管理者選定結果を踏まえ さらなる民間団体の参入促進について検討 [次期選定に向け引き続き検討]				見直しを踏まえた 指定管理者候補者の選定
【3 生涯学習センターのあり方の検討】 ・生涯学習センターについては、地域の特性や学習環境に応じた事業内容などそのあり方を検討する。	指定管理者候補者の選定 [地域の特性に応じた事業仕様 による管理者の募集・選定]	地域の特性や学習環境に応じた事業内容など 生涯学習センターのあり方について検討 [地域の特性に応じた事業の実施]				あり方の見直しを踏まえた 指定管理者候補者の選定
【4 進行管理結果の公表】 ・毎年度の進行管理結果を県議会に報告するとともに、当財団のホームページ等で公表する。	毎年度の進行管理結果を県議会に報告するとともに、ホームページ等で公表					
	[H27.6月 県議会報告] [H27.6月 ホームページ公表]	[H28.6月 県議会報告] [H28.6月 ホームページ公表]				

※注 [] は目標達成状況を表示



は改革期間及び推進事項を表示